

税務署受付印



所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書

【納税地を住所地から事業所等の所在地（又は事業所等の所在地から住所地）に変更する場合等】

____ 税務署長

____年 ____月 ____日 提出

納税地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (〒 -) (TEL - -)		
上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 -) (TEL - -)		
フリガナ		生年月日	大正昭和 平成 令和
氏名		⑩	年 月 日生
個人番号			
職業	フリガナ		
	屋号		

納税地を次のとおり変更したので届けます。

1 納税地

- (1) 変更前の納税地 _____ 住所・居所
事業所等の
区 分 _____
- (2) 変更後の納税地 _____ 住所・居所
事業所等の
区 分 _____

2 居所又は事業所等の所在地を納税地とする ことを便宜とする 必要がなくなった 事情（不要の文字を抹消してください。）

3 事業所等の所在地及び事業内容

屋号等 _____ 所在地 _____ 事業内容 _____

屋号等 _____ 所在地 _____ 事業内容 _____

4 その他参考事項

※ 振替納税をご利用の方は、裏面の留意事項をお読みください。

関与税理士

(TEL - -)

税務署 整理 欄	整理番号	関係部門 連 絡	A	B	C	番号確認	身元確認
	0						<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済
	通信日付印の年月日	確認印	確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()				
	年 月 日						

書 き 方

- 1 この届出書は、①住所を有する者が、その住所地に代えて居所地を納税地とする場合、②住所又は居所を有する者が、その住所地又は居所地に代えて事業所等の所在地を納税地とする場合又は③居所地又は事業所等の所在地を納税地としていた者が、その納税地に代えて住所を納税地とする場合に提出するものです。ただし、納税地の指定を受けている場合は除きます。
 - 2 この届出書は、変更前の納税地を所轄する税務署長に提出してください。
 - 3 届け出る税目に応じて、標題の「所得税・消費税の……」の「所得税・」又は「・消費税」の不要の文言を抹消してください。
 - 4 「1 納税地」欄の右側の「住所、居所、事業所等の区分」欄には、変更前の納税地と変更後の納税地がそれぞれ住所、居所地又は事業所等のうち、いずれに該当するかを記載します。
 - 5 「2 居所又は事業所等の所在地を納税地とする^{ことを便宜とする}必要がなくなった^{事情}」欄には、上記1の①又は②に該当する場合は、居所地又は事業所等の所在地を納税地とすることを便宜とする事情を、上記1の③に該当する場合は、居所地又は事業所等の所在地を納税地とする必要がなくなった事情を、できるだけ具体的に記載します。
また、上記1の③の場合は、「3 事業所等の所在地及び事業内容」欄に記載する必要はありません。
- ※ 届出書を提出する際には、①個人番号（12桁）の記載及び②届出をする方の本人確認書類の提示又は写しの添付が必要となります。
- なお、届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しない（複写により控えを作成し保管する場合は、個人番号部分が複写されない措置を講ずる）など、個人番号の取扱いには十分ご注意ください。

留 意 事 項

[振替納税をご利用の方へ]

納税地の変更により管轄の税務署が変更となった場合は、新たに振替納税の手続が必要となります。確定申告の時期や、振替納税を利用する国税の法定納期限が迫っている場合は、速やかに「預貯金口座振替依頼書兼納付書送付依頼書」を、変更後の納税地を所轄する税務署長へ提出願います。